

ちくご市議会だより

CHIKUGO SHIGIKAI DAYORI

9月議会

P 2

臨時・非常勤職員の処遇改善へ

P 4

水没被害のポンプ復旧へ

P 6

平成30年度決算審査

P 8

11人の議員が市政を問う

県営赤坂団地では、地元の皆さんが毎日集まってラジオ体操で汗を流しています。

職員の処遇改善へ 呼び名も変わる

主な議案と質疑

筑後市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例制定について

(全員賛成 原案可決)

法改正により、令和2年度から地方公務員の一般職に「会計年度任用職員」という新たな制度が設けられる。市で働く臨時・非常勤職員がこれにあたり、その給与及び費用弁償などに関して必要な事項を定めるもの。

行政需要の多様化、複雑化に対応するため、臨時・非常勤職員は全国的に増加し、地方行政の重要な担い手となっている。

一方、自治体によって任用条件や勤務条件が違いうなど不明確な部分も多く、均衡も踏まえて、今回の制度の構築となった。

市では、会計年度任用職員をフルタイム、パートタイム、専務的パートタイム、補助的パートタイム

の4つに区分。期末手当の支給や、職務経歴年数を考慮して報酬等の格付けを上げることができるとするなど処遇が改善される。

問 市の正規職員以外の職員は、会計年度任用職員の4つの区分のいずれかに全て当てはまるのか。

答 現在、正規職員以外の職は、再任用職員、任期付職員、一般職非常勤職員、臨時職員等がある。今回は、一般職非常勤職員と臨時職員の二つの職と、一部、特別職として定義付けしている職も対象となる。



さまざまな職種の人が働く市役所
(人事院HPからイラスト引用)

議案等に対する賛否状況

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案名	結果	山下秀則	鶴 佑季子	大石昭彦	北原辰江	高野一成	川口裕二	石橋 章	永松孝信	坂井久子	辻 義満	村上博昭	富安伸志	貝田晴義	矢加部茂晴	貝田義博	弥吉治一郎	原口英喜
平成30年度一般会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	-
平成30年度住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	-

※原口英喜議長は採決には加わりません。 ○賛成 ●反対

今年度も、日本各地で豪雨・台風被害が発生しました。筑後市も例外ではありませんでした。犠牲になられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に、謹んでお見舞い申し上げます。一日も早く復旧し、元の生活に戻れますよう心からお祈りいたします。



臨時・非常勤 会計年度任用職員へ

9月定例会では、提案された30議案（議長発議1件を含む）を原案どおり可決しました。
今議会では、国の法改正に伴い、市役所で働く一般職非常勤職員や臨時職員等の処遇を改正する条例等を可決しました。一般会計補正予算では、10月から実施される幼児教育無償化に伴う給付制度に係る経費や、老朽化した筑後保育所の建替えに伴う経費等が計上されました。また、8月28日に発生した豪雨で、市内5か所の道路と恋ぼたる温泉館のポンプ設備等が被災しました。これを復旧するための経費も計上されました。
平成30年度決算認定についての議案は、決算特別委員会を設置し、集中して審査。すべての決算を原案のとおり認定しました。（決算特別委員会についてはP6～P7に掲載）

問 フルタイムとパートタイム職員は、期末手当も出るようだが、一般職非常勤職員の雇用条件は、今より良くなるのか。

答 年収ベースを今より改善する方向で運用する。今まで働いている人は、勤務実績の評価が新しい任用制度に持ち越すことになり、格付けも上がる。加えて、一時金も支給されるので、処遇は改善される。

問 この制度の導入によって、給与等の処遇は改善されるが、責任の度合いも増すのか。任用期間等の安定性はどうなのか。

答 責任の度合いは、これまでと変わらない。職の安定性については、今でも一会計年度限りの任用で、勤務実績を踏まえて選考し、再度の任用を行っており、変わらない。

問 対象者は、全国では64万人を超える人たちがいると聞くが、市では何人いるのか。

答 年度によって人数の変動はあるが、平成30年度の実績で、専務的パート職員の該当者が90人弱。それ以外の補助的パート職員の該当者が240人弱。これらの職員が新制度に移行する。

問 年度ごとの雇用になるということだが、雇用の継続の考え方は。

答 簡易的だが、現在も人事評価をしている。今後その職にふさわしい意欲と経験と知識がある人を雇用していく。

市有財産の処分について（全員賛成 原案可決）
市に遺贈（寄付）を受けた土地及び建物を行政区の公民館として、使用するために処分（譲渡）



石田 公平（久富）
再任
（敬称略）

川口 裕二（長浜）
再任

人権擁護委員

下川 博大（水田下）
新任

教育委員会委員

人事案件3件（同意）

問 市は寄付を受けないと聞いている。今後は基準が必要ではないか。

答 明確な基準はないが、原則として断っている。今回は、過去の経過もあり、遺贈を受けた。一定の基準は必要と考える。今後、検討していく。

員会報告

プ復旧へ(恋ぼたる温泉館)

提出された議案を
くわしく審査!

総務文教委員会

委員会では条例制定1件、条例改正3件、補正予算2件、その他1件について審査し、全員賛成にて原案可決した。

会計年度任用職員 の制度は

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例制定は、市役所で働く臨時・非常勤職員の名称を変更し、給与などを定めるもの。

問 市の一般職非常勤制度が変わるのか。また、再度の任用時の条件や期末手当の支給は。

答 法改正に伴い現行の非常勤職員等の処遇を条例として定めるもの。再度の任用は現行どおり5

回までとし、公募試験を実施。来年度から1・45月の期末手当を支給する。

未婚のひとり親 補助金は

一般会計補正予算の歳入、母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金は、未婚のひとり親に対して国から給付されるもの。

問 給付の内容は。

答 消費税の引き上げに伴い、臨時特例の措置として、児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親に対して、一人当たり1万7500円を1回限り給付するもの。

外国語指導助手 業務委託は

債務負担行為の補正は、来年度から3年間の外国語指導助手（ALT）業務について、今年度内に契約を締結するため、その限度額を定めるもの。

問 優秀なALTを確保するための方策は。

答 1年契約から3年契約にすることや、プロポーザル（企画・提案）方式で選考することにより、質の確保ができる。

問 今後の計画は。

答 昨年度に1人から3人に増やし、体制を強化。国の学習指導要領の改定により英語専科の教職員の充実を図るとともに、担任のレベルアップを行いながら、全体の英語指導力の向上を図りたい。



外国語の教科化に伴い、ALTの確保が課題となる

建設経済委員会

委員会では、補正予算2件、その他3件について審査し、全員賛成にて原案可決した。

また、委員会終了後、豪雨で被災した恋ぼたるを委員全員で視察した。

新たに2校区で コミュニティ 自動車が走る

一般会計補正予算（第2号）の債務負担行為補正は、コミュニティ自動車貸与事業について、限度額を743万8千円と定めるもの。来年4月から水田校区、西牟田校区で運用開始するにあたり、今年度中に業者選定及び契約を行う必要があるため、今回の補正となった。

被災した恋ぼたる 源泉ポンプを復旧

一般会計補正予算（第3号）の観光施設災害復旧に要する経費は、8月28日の豪雨により被災した恋ぼたる温泉館の施設を復旧するもの。源泉井戸施設のポンプ制御盤、温泉館のエアコン室外機、合併処理浄化槽の汚水処理装置制御盤等の設備を復旧するための経費で、616万3千円を増額するもの。

問 前回の被災（平成24年）の後にどのような対策を検討し、どのように実施してきたのか。また、今後も災害が発生する可能性はある。どのように対策をしていくのか。

答 前回以降の対策として温泉館の機械室の出入口と内部の2か所に止水板を設置していたため、今回機械室の被害は出ていない。当時、最低限の対策として機械室のみを

水没被害のポン



もっと知れたか
ちっこの課題

厚生委員会

委員会では、条例改正5件、補正予算2件について審査し、全員賛成にて原案可決した。

就学前障害児の発達支援、無償化へ

一般会計補正予算の自立支援給付に要する経費は、今年10月から実施される就学前障害児の発達支援無償化に対応するためのシステム改修委託料。

問 今回の無償化により、積極的に医療機関を受診し発達障害の診断を受けることになると思う。行政には早期に対応して欲しいという声もあるが。

答 予測しにくいのが、保護者の理解を促すことにつながると思う。窓口業

老朽化した筑後保育所 木造建替えを要望

筑後保育所施設整備に要する経費は、老朽化した筑後保育所の建替えについて、令和4年度中の新設開所に向け、基本設計及び地質調査委託料を計上するもの。

問 今は木造の近代的な施設も多い。ぬくもりのある木造で検討してほしい。

答 国も木材使用を推奨しており、強度を保つとともに子供たちの成長に資するものであれば、木造という方法もある。基本設計の中で詳細を詰めたい。

介護予防活動に 手厚い支援を

介護保険特別会計補正予算は、来年度策定予定の第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の基礎

資料とするため、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査集計分析業務委託料などを計上するもの。

問 事業は住民のボランティアで支えられている。もう少し手厚い支援ができる計画にして欲しい。

答 高齢者の居場所づくりや介護予防、健康づくりの更なる推進に向けて、金銭的・人的支援について今後検討していきたい。



老朽化が進み建替えが検討されている筑後保育所

工事していた。また、前回の災害時には、源泉ポンプ制御盤を200万円かけて修理し、設置ペー

た。今後の対策としては、もっと上に設置するの

場所を移動するのか、現在の場所で浸水対策を行うのかを検討していき



8月28日の豪雨で、県営筑後広域公園が冠水。園内にある「恋ぼたる」では冠水による被害が発生した。



被災した「恋ぼたる」温泉館のポンプを視察する建設経済委員会委員。



税金の使い道は

平成30年度
各会計の決算を認定

今定例会では、監査委員を除く議員全員による決算特別委員会を設置。委員長に弥吉治一郎議員を選出し、9月24日、25日、26日の3日間、一般会計のほか特別会計、水道事業会計など慎重に審査した。

その結果、各会計とも原案どおり認定した。

一般会計決算は、歳入総額197億1504万円、歳出総額189億9228万円、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、6億2956万円の黒字となった。単年度収支では、2億214万円と2年連続の黒字になった。

主な質疑は次のとおり。

不納欠損処理は

適正で公平か

問 歳入の不納欠損処分

(※) について、市税で約1200万円、児童福祉費負担金で約170万円あるが、不納欠損の特徴や傾向は。

※ 不納欠損処分（ふのうけっそんしょぶん）とは、徴収すべき税や料金が、何らかの理由で徴収できず、今後もその見込みがたたないため、地方自治体がその徴収をあきらめること。

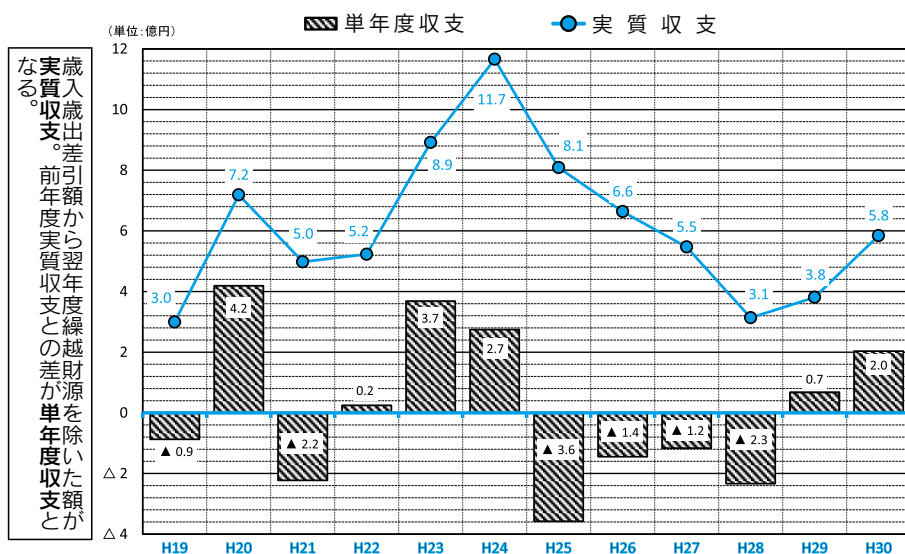
答 督促状・催告状の送付、預金等の調査を行つたうえで、やむを得ず不納欠損に至っている。法人の倒産、固定資産の所有者が死亡した際に相続登記がなされず所有者が不明になるなどの理由があげられる。

誰でも避難できる

避難所の選定を

問 平成30年度に災害時応援協定が拡充されているが、避難所の公民館はどのように選定しているのか。

収支決算の推移（普通会計）



平成25年度以降、扶助費・繰出金の増加のほか、単独事業費の増加もあつて単年度赤字が続いていたが、経費節減と市税の増加等により、平成29年度に続き単年度黒字となっている。

答 避難所となっている

学校体育館には空調設備がないため、場所を変更したいと校区に要望した。各校区の中で空調設備が整っている場所を選定し

てもらっている。

問 公民館まで遠くへ行かない人もいる。一時的な避難であれば近い方がよいのでは。また、サザンクス筑後の活用は。

各校区の中で空調設備が整っている場所を選定し

一般会計決算額189億9228万円

単年度収支2年連続黒字決算



サンコアは避難所になっているが…
(8月28日撮影)

答 公民館に変更した最大の理由は空調設備。梅雨の大雨、夏場の台風等、暑い時期の災害が圧倒的に多い。体育館では避難者や職員の熱中症の心配をしなければならない。また、各体育館の避難者はほぼゼロだった。避難者の多くは車で避難するので、校区内であれば多少遠くても避難は可能。各校区で自主的に避難所を開く等の対応をしてもらえるよう啓発を続けていく。サザンクス筑後は今年度から指定避難所とした。ホールの予約状況等を考慮しながら避難所として使用する。

問 企業誘致対策事業について、平成29年度はいろいろなことを行っていたが、30年度は予算規模、決算額が縮小している。その理由は、
答 30年度の予算は主に

子どもが安心して医療を受けられる環境を
問 乳幼児医療からはじまり、子ども医療事業へと名前が変わっていく中で、中学生の通院医療費まで無料化をとの声をあがる。今後、どのように子ども医療の助成を考えているのか。
答 大木町では7月から、広川町では11月から中学生の通院まで無料化が決定している。市としては、国、県レベルの対策が必要と考えている。国レベルでの無料化制度の創設をしてもらえよう、市長会を通して要望していく。

◇平成30年度特別会計の決算額

会 計 名		歳 入	歳 出
国民健康保険		56億3,209万円	55億5,659万円
後期高齢者医療		6億9,117万円	6億8,092万円
介護保険	保険事業勘定	40億3,028万円	38億3,874万円
	地域包括支援センター事業勘定	4,117万円	3,821万円
市営住宅敷金管理		2,741万円	138万円
住宅新築資金等貸付		141万円	4,652万円
下水道事業		11億5,180万円	11億4,993万円
地方独立行政法人筑後市立病院貸付		4億8,357万円	4億8,357万円

◇平成30年度企業会計の決算額

会 計 名		収 入	支 出
水道事業	収益的収支	8億5,853万円	6億3,520万円
	資本的収支	7,571万円	7億99万円

営業のための旅費や市を紹介するパンフレット作製費。これまで民間所有の空き用地を斡旋していたが、その用地にも企業が決定した。また、産業団地の整備については未決定であるため、遠方への営業活動を見送った。
誘致には産業団地の整備を想定して近隣市等の実績を学び、どのように開発したらよいか意見交換し、立地の期待が持てる企業の情報収集を行っているところである。企業誘致活動は十分に行えていない。

一般質問

ズバリ 市政を問う

今定例会での一般質問は、9月11日、12日の2日間で行われ、11人の議員が質問しました。その質問と答弁の要旨をお知らせします。
掲載は質問順としています。

学童保育所の 課題と対策は

課題と対策は

答 大きな課題と認識
今後も努力したい

ペーパーレス化の 推進を

問 近年、市のコピー用紙購入量は年間400万枚以上。環境保全、コスト削減、処理能力の向上、これからの筑後市発展を考え、ペーパーレス化を進めてほしいが。

総務広報課長 費用対効果を念頭に慎重に調査研究を進めていきたい。



鶴 佑季子 議員

問 学童保育の待機児童の現状は深刻。市内11か所の学童の支援員にアンケート調査を行った。支援員の処遇は現状では不十分である。支援員の確保が最重要課題だと思うが、支援員に対する処遇改善について、どのように考えているのか。

市長 調査研究して改善に向け努力したい。

問 待機児童が解消されるように、来年度に十分な予算が計上されるのか。
市長 予算的には待機児童ゼロに向けて、しっかりと検討したい。

問 申込みをしたが入れなかった児童が100人以上いる。未入所の子どもたちについて、放課後の安全安心な居場所づくりが必要では。先生の負担を増やさずに、学校施設を利用できないのか。

学校教育課長 学童保育として利用するには条件があり、現状ではそのようなスペースを見出すことができなかった。



将来的には、多世代型交流施設を
(学童保育所の様子(イメージ))

市内中小企業による循環型経済を

答 商品券発行や小規模改修事業等で消費拡大促す



貝田 義博 議員

問 中小企業は、地域社会と住民に貢献する重要な存在。
今日、人口減少時代を迎えて大企業中心ではなく、中小企業が中心の地域循環型の経済が求められている。



中小企業の活性化は筑後市の発展に欠かせない

地域内でモノや資金が循環する地域循環型経済への認識と取組みは。

市長 市内事業所の多くは中小企業であり、中小企業の活性化は市の発展にとっても欠かせないものとなっている。

中小企業が利益を生み、事業者や従業員に還元され、市内で消費される地域経済の好循環をつくり出す必要がある。そのため、プレミアム商品券発行や住宅小規模改修事業などで市民に還元し、市内の消費拡大を促している。

市長 中小企業振興基本条例は、基本理念、市や関係団体の役割、基本施策などを定めるもの。

条例の策定については、中小企業活性化の課題や対策を整理していく中で、調査研究に努めたい。

中小企業振興基本条例の策定を

問 全国の自治体の中には、中小企業の振興を図ることを目的とした条例を策定したところがある。国の中小企業憲章に基づく条例を制定する必要があると思うが。

市長 中小企業振興基本条例は、基本理念、市や関係団体の役割、基本施策などを定めるもの。

条例の策定については、中小企業活性化の課題や対策を整理していく中で、調査研究に努めたい。

防災対策の強化への取組みは

答 市民の防災意識を高め、災害に強いまちをつくる



坂井 久子 議員

問 8月末の水害時、市民の避難状況は。

防災安全課長 市内全域に避難勧告を発令し、7校区2万174人には避難指示を出した。指示により実際に避難した市民は172人。

問 当時、防災専門員や防災士の活動状況は。

防災安全課長 防災専門員は、自衛隊との連絡調整等を行なった。防災士の活動は把握していない。

問 防災行動計画（タイムライン）の推進は。



全戸配布の「筑後市安全安心マップ」

問 飼主のいない猫対策で住民自治意識を

定している。普及させることで災害対応や避難等の確かな行動につなげ災害に強い筑後市をつくっていく。

問 野良猫の迷惑問題、苦情対策への取組みは。

かんきよう課長 野良猫へのえさやり等が、近所トラブルを招いている。

問 地域猫活動とは。

かんきよう課長 地域住民の合意のもと、不妊去勢手術をして猫を増やさず地域で管理する活動。

問 あすなろ猫事業とは。

かんきよう課長 福岡県獣医師会が支援する事業。猫の不妊去勢手術費用を安く提供している。

災害時要援護者の 避難方法は

答 個別計画策定推進に務める



北原 辰江 議員

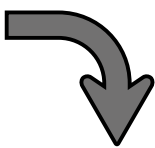
いる。

問 地域での福祉座談会などへの出席は。

防災安全課長 地域での啓発は行っているが、福祉座談会への出席も検討したい。

避難時の生活を体験する防災訓練を

問 各地域での防災への



サンコアの「かまどベンチ」。普段はベンチだが、災害時は「かまど」に早変わり

取組みは。

防災安全課長 年1回以上の防災訓練もしくは講習会を行っている。

問 要援護者も含めて、災害時の生活が経験できる訓練が必要と思う。サンコアとチクロスにある「かまどベンチ」を使用

しての訓練はしないのか。防災安全課長 今後、どんな形で訓練に取り入れるか検討する。筑後北小校区の自主防災組織で、チクロスの「かまどベンチ」を活用した訓練を検討している。

高齢者運転事故 防止対策は

答 支援策の検討を開始する

問 現在、高齢者運転事故が多発し、社会的な問題となっている。本市としても何か対策を講じるべきでは。

市長 本市でも交通事故全体に占める高齢者の交通事故の割合は増加しており、支援策を講じる必要があると考えている。

防災安全課長 近隣自治体の多くでは、タクシー

券の助成など高齢者の運転免許証の自主返納推進策が実施されている。

問 認知機能や身体能力が衰えても、買い物・通院難民にならないように、

高野 一成 議員



高野 一成 議員

車の運転が必要な高齢者が多数いるのは事実。その解決策として、コミュニティ自動車

の運行を市内全域に推進したかどうか。

都市対策課長 コミュニティ自動車は本市に適した制度だと考えており、バス路線を除いた市全域の運行を目標に推進する。

ワンストップサービスの推進を

問 来庁者が、一回もしくは一つの窓口で、複数の手続きが終わるようなワンストップサービスの推進ができないか。

市長 市民目線で持続的に改善を図っているが、市民を動かすのではなく、職員が動いて赴くワンストップサービスを引き続き徹底していく。

福岡県生活安全課のホームページから



補償運転とは、加齢に伴う運転技能の低下を補うために、ご自身の体調や天候、道路状況などを考えて、安全に運転することです。

補償運転を実践して、交通事故をなくしましょう！

高江地区の産業団地づくりは

答 整備を想定し
県などと協議検討している



弥吉 治一郎 議員

問 筑後市への進出を希望する企業は多いが、その受け皿となる産業用地がないとして、平成27、28年度に調査し、高江地区に産業団地を整備するとした計画の進捗状況は。



産業団地開発で、多くの企業が
筑後市へ進出

など、産業団地の整備を想定し協議している。近隣では農村産業法を利用し、団地の整備に着手している自治体があるので、市でも検討中だ。高江地区の産業団地開発の手法について県と意見交換している。併せて、市へ立地が期待できる企業の情報収集をしている。企業誘致は、重点施策であり今後も雇用の場の確保と税収拡大に向け積極的に推進する。このため、工業振興促進条例の全面改正にも着手している。

立地適正化計画はバランスのとれたものに
問 地域の人口が減少すると、生活が不便となり、負の循環を招く。高齢者が増えても住みやすく、生活に必要な環境を維持するために必要な「立地適正化計画」に取り組んでいるが、構想はどんなものか。
市長 計画地区に住居を誘導し、ある程度の人口を集中させることで、まちの活気を継続できる。バランスの取れた計画にしたいと考えている。

民生委員の選出方法は

答 決まりはないが、
現在の委員の協力が
必要



川口 裕二 議員

問 民生委員・児童委員改選の状況は。

市長 3年に一度の改選。行政区では、大変苦慮されていると聞いている。

福祉課長 8月の筑後市民生委員推薦会で、定員93人中、81人の推薦決定を行った。現在12人が未選出。推薦委員の内訳は、継続44人、新任37人。
問 行政区での選出方法は。

福祉課長 地域の実情をよく知り、福祉活動などに理解と熱意があるなどの要件の他には、特に決まりはない。ただし、交

代する場合は、現在の委員に相談し、協力してもらわないと選出には結びつかないのではないか。

**きょうだい別々の保育所へ
解消できないか**

問 きょうだい別々の保育所へ通わねばならない場合、送迎や各保育所の行事で、保護者の負担

が大きい。
子育て支援課長 保育施設の受入れ枠があるので、

中学生までの子ども医療費の無料化の考えは

問 広川町では本年11月

から中学生までの子ども医療費を無料化の予定。本市での無料化の考えは。
市民課長 国としての医療費無料化制度の創設を、市長会を通じて要望していく。

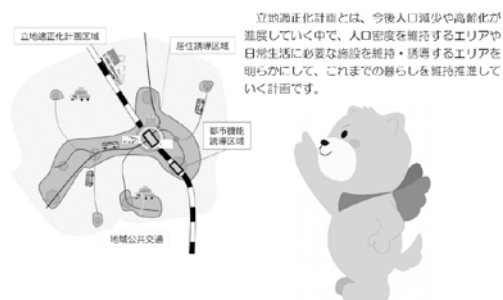


みんなにやさしいまちづくり

立地適正化計画策定の進捗状況は

答 今年度から2か年での策定を予定

立地適正化計画の基本的な考え方



立地適正化計画のイメージ

問 令和2年度を目標に立地適正化計画を策定しているが、効果は。

都市対策課長 人口減少が進む地域では需要が低下し、施設も撤退する。それを回避するため、一定のエリアに人や施設を



富安 伸志 議員

今後の建築や開発などに影響は

誘導することが計画策定の趣旨であり、都市再生事業に国の財政的支援を受けることができる。

問 居住誘導地域外については、建築や開発などの制約を受けるのか。

都市対策課長 他市の事例では、多くが制限ではなく、届け出により建築等を認めている。

問 都市機能誘導地域や居住誘導地域は、どのような地域を想定しているのか。

都市対策課長 国から、

公共交通計画との連携も必要

用途地域内で設定を進めるように指導を受けており、今年度設置した立地適正化計画検討委員会では協議、検討する。

問 公共交通の再編も検討する必要があると思うが、市の考えは。

都市対策課長 2年度から2か年で地域公共交通網形成計画を策定したい。同計画と立地適正化計画との相互連携により、国が推進するコンパクトシティ・プラス・ネットワークの実現を目指す。

校区コミュニティ今後のビジョンは

答 職員が一丸となって取組みを推進する

問 市長の政策として、コミュニティを重要視しているのであれば、厚い支援で積極的に取り組むべきではないか。

協働推進課長 現状は財政支援だけでなく、チクロスや水田コミセンなど

また、部課長42人を担当職員として配置するなど

人的支援や地域活性化の推進を図っている。

羽犬塚校区の設立、筑後校区の再構築への課題は

問 行政区が担う地縁型



大石 昭彦 議員

のコミュニティを補完するためには、テーマ型のコミュニティとして、目的やビジョンを明確にした校区コミュニティを活用し、地域の魅力を最大限に引き出すことが必要。

解決すべき課題が残されている。

市長 行政区との役割分担、構成団体との協力関係の構築、役員等の人材育成や負担感の解消等、



全校区でのコミュニティ設立を

不登校の原因が多様化 対策は

答 支援の在り方について
研究していく



村上 博昭 議員

問 不登校児童・生徒の現状と対応は。
市長 不登校児童・生徒指導員の配置やスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、教育支援教室「スマイル」を設置し、児童・生徒の学校

復帰の取組みを行っている。その結果、平成29年度の不登校者数は、小学生11人、中学生29人で、国・県の水準を下回っており、成果が出ている。

不登校の理由に理解と新たな支援を

問 29年「教育機会確保法」施行。従来の学校復帰を目的とした不登校対策を転換し、フリースクール等、学校外での多様な適切な学習活動の重要性を指摘するとともに、国と自治体では財政支援に努めることを求めている

が、対応は。

学校教育課長

本人、家族の意思を尊重し、個別の事情に沿えるような取組みを行っている。また、フリースクール等の情報提供を行っており、今後も継続していく。

市長 これまでも、不登校の問題については、その重要性を認識しながら取り組んできた。今後も「スマイル」の取り組みの充実に努めるとともに、民間支援団体との連携を含め、登校の困難な児童・生徒の支援の在り方について研究していく。



民営の「ちくご地域ユースサポート」は、不登校・ひきこもりの人の居場所になっている

解決力のある ひきこもり支援策を



矢加部 茂晴 議員

問 ひきこもりの支援は。

市長 福祉課に自立支援相談員1人を任用。生活保護担当係長に主任自立支援相談員を兼務させる体制をとり、関係機関や庁内関係部署と連携し相談支援に当たっている。

サポートを増やすことが大事

問 相談を受け、関係機関につながることで対処してきた。これは「入口」の部分で、大事なことは、解決力のある相談支援の模索では。
福祉課長 近隣市では国

の補助事業を活用し、生活困窮者自立支援制度による就労準備支援事業や、ひきこもり対策推進事業の中のひきこもりサポート事業を実施している。

筑後市社協のひきこもり者支援にも活用できないか検討する。併せて、引きこもりの人に寄り添い、その人に合った「出口」へつないでいける専任の支援員の設置についても検討する。

市長 ここで「やります」とは言い切れないが、前の補助事業を活用し、生活困窮者自立支援制度による就労準備支援事業や、ひきこもり対策推進事業の中のひきこもりサポート事業を実施している。

答 専任のひきこもり支援員の設置を検討する

向きに検討していきたい。

民生・児童委員が活動を続けられるために

問 民生・児童委員の負担軽減が求められているが。

福祉課長 委員の活動日数で見ると負担軽減はできていない。庁内の関係部署と検討を行う必要がある。委員の待遇等の改善について、市長会でも要望を行っている。



八女市の福祉生活支援室「ほっと館やめ」(ひきこもりサポート事業)

議 会 を 傍 聴 し ま せ ん か



本会議は、どなたでも傍聴できます。本庁舎2階の議場にお越しください（当日傍聴人受付簿の記入をお願いします）。議会では、定例会開会日の3日前に一般質問の順番が決まった後、その順番と内容を記載したチラシを、市民課ロビーとサンコアロビーに置いています。ホームページでもお知らせします。

託児もできます！

傍聴を希望する人で、小さなお子さんを持つ人のために、託児を行っています。傍聴希望日の4日前までに、議会事務局へ申し込んでください。託児は無料です。

インターネットや庁内テレビでも生中継！

本会議の様子は、インターネットで中継しています。過去1年分の本会議の映像も見ることができます。市民課ロビー、サンコアロビーのテレビでも生中継をしています。詳しくは、議会のホームページをご覧ください。



（ **筑後市議会** **検索** 右のQRコードからも入ることができます。）

次回の定例会は12／6(金)からの予定です(一般質問は12／11～12／13の予定)。

問合せ(議会事務局) ☎53-4013

定例会傍聴者延べ数

	3月	6月	9月	12月
30年	28人	45人	50人	38人
31年(元年)	24人	72人	75人	

インターネット生中継視聴件数

	3月	6月	9月	12月
30年	1298件	993件	1254件	777件
31年(元年)	1174件	597件	1152件	

スマートフォンやタブレットでもインターネット中継が視聴できます。

議会の主な動き

8月

- 2 (金) 岡山県備前市議会行政視察来庁(図書館事業)
- 22 (木) 東京都板橋区議会行政視察来庁(川と水を守る運動、クリーン作戦)
- 23 (金) 福岡県南広域水道企業団議会(久留米市)
- 27 (火) 八女西部広域事務組合議会(クリーンセンター)
- 30 (金) 議会運営委員会

9月

- 11 (水) 議会だより編集特別委員会
- 12 (木) 議会運営委員会

10月

- 1 (火) 福岡県南市議会議長会(筑紫野市)
- 2 (水) 議会だより編集特別委員会
- 福岡県市議会議長会事務局職員研修会(久留米市)
- 8 (火) 建設経済委員会行政視察(千葉県佐倉市、千葉県山武市、千葉県香取市)(～10日)
- 9 (水) 厚生委員会行政視察(茨城県龍ケ崎市、東京都狛江市、東京都多摩市)(～11日)
- 10 (木) 愛知県清須市議会行政視察来庁(ホークス連携)
- 15 (火) 議会だより編集特別委員会
- 福岡県市議会議長会(直方市)
- 16 (水) 総務文教委員会行政視察(千葉県八千代市、東京都荒川区、東京都国立市)(～18日)
- 愛知県刈谷市議会行政視察来庁(ホークス連携)
- 21 (月) 全員協議会
- 23 (水) 神奈川県小田原市議会行政視察来庁(市立病院運営)
- 24 (木) 宮崎県西都市議会行政視察来庁(市立病院ヘリポート)
- 30 (水) 筑後六市議会議長会議長研修(鹿児島県霧島市)

委員長 貝田久博
副委員長 坂井秀則
委員 山下一子
委員 鶴下秀子
委員 北原佑季
委員 高野一辰
委員 川口裕二

ちくご市議会だより
編集特別委員会

季節の移ろいは早いもので霜月となり、今年も残り2か月となりました。夏の豪雨災害に見舞われたが、やはり温暖化の影響だろ。世界は、森林火災が続く、九州と言われている。アマゾン以上の面積が焼けた。また、ガソリンよりも高い水を今や当たり前のように買って飲む時代になった。未来の子どもたちに美しい地球を産み育てていく環境をバトンタッチするの私たちの使命ではないだろうか。一緒に考えていきましょう。

(高)

あ
と
が
き